

新規公開株式等のお取引について (契約締結前交付書面)

(この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。)

あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点はお問い合わせください。

- 新規公開株式等のお取引は、主に募集又は売出しの取扱い等によって行われます。
- 新規公開株式等は、国内外の事業会社が発行する株式で、これまで金融商品取引所に上場されていなかったものであり、当該発行会社の初めて上場される株式となる場合と、当該発行会社の既に上場された株式があり、それと内容が異なる株式である場合があります。上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

手数料など諸費用について

- ・新規公開株式等を購入する場合は、購入対価のみをいただきます。

○新規公開株式等のお取引のリスクについて(兼、金融サービス提供法に関する重要事項) 金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動などにより損失が生じるおそれがあります

- ・株式相場等の変動に伴い、新規公開株式等の上場後の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・新規公開株式等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される(できる)旨の条件または権利が付されている場合、当該財産の価格や評価額の変動に伴い、新規公開株式等の上場後の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。

有価証券の発行者等の業務または財産の状況の変化などによって損失が生じるおそれがあります

- ・新規公開株式等の発行者の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場後の新規公開株式等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・新規公開株式等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される(できる)旨の条件または権利が付されている場合、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、新規公開株式等の上場後の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。

○金融商品取引法第37条の6の適用について

新規公開株式等のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません

- ・新規公開株式等のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定の適用はありません。

新規公開株式等に係る金融商品取引契約の概要

当社における新規公開株式等のお取引は、次のいずれかの方法によります。

- ・ 新規公開株式等の募集又は売出しの取扱い
- ・ 新規公開株式等の売出し

新規公開株式等に関する租税の概要

新規公開株式等の募集又は売出しに際して課税はされません。

なお、上場後の株式に係る課税は次のとおりです。

<個人のお客様について>

- ・ 上場株式の譲渡による利益は、原則として、上場株式等の譲渡所得等として申告分離課税の対象となります。
- ・ 上場株式の配当金は、原則として、配当所得として申告分離課税の対象となります。
- ・ 上場株式の配当、譲渡損益は、他の上場株式等(特定公社債等を含みます。)の利子、配当及び譲渡損益等との損益通算が可能です。また、確定申告により譲渡損失の繰越控除の適用を受けることができます。

<法人のお客様について>

- ・ 上場株式の譲渡による利益及び配当金については、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

なお、税制が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

詳細につきましては、税理士等の専門家にお問い合わせください。

当社が新規公開株式等の取引について行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第1項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社において新規公開株式等のお取引や保護預けを行われる場合は、次の方法によります。

- ・ 国内株式のお取引にあたっては、保護預り口座の開設が必要となります。外国株式のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要となります。
- ・ お取引のご注文は、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金の全部又は一部(前受金)をお預けいただいた上で、お受けいたします。
- ・ 前受金を全額お預かりしていない場合、当社との間で合意した日までに、ご注文に係る代金をお預かりいたします。
- ・ ご注文いただいた新規公開株式等のお取引が成立した場合には、取引報告書をお客様にお渡しいたします(郵送又は電磁的方法による場合を含みます。)

当社の概要

商号等	野村証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
本店所在地	〒103-8011 東京都中央区日本橋1-13-1
連絡先	03-3211-1811 又は お取引のある支店にご連絡ください。
加入協会	日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
資本金	100億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	2001年5月

○お問い合わせ先

お取引のある支店又は下記連絡先までお問合せください。

[<総合ダイヤル> 0570-077-000 ※平日8:40~17:10、土日9:00~17:00(祝日、年末年始を除く)]

ご意見や苦情につきましては、下記連絡先までお申し出ください。

[<お客様相談室> 0120-56-8604 ※平日9:00~17:00(土・日・祝日、年末年始を除く)]

○指定紛争解決機関のご利用について

お取引についてのトラブル等は、以下のADR(注)機関における苦情処理・紛争解決の枠組みの利用が可能です。(ADR機関のご利用に際して不明な点等ございましたら、上記の連絡先までご照会ください)

[特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
0120-64-5005 ※平日9:00~17:00(土・日・祝日、年末年始を除く)]

注) ADRとは、裁判外紛争解決制度のことで、訴訟手続によらず、民事上の紛争を解決しようとする紛争の当事者のため、公正な第三者が関与して、その解決を図る手続をいいます。

上記連絡先をご利用の際は、電話番号をお間違えないようご注意ください。